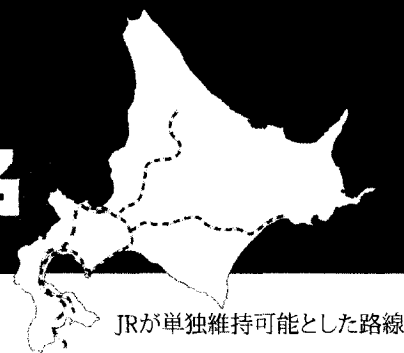


北海道の鉄道の 存続・再生を求める道民署名



北海道知事 高橋 はるみ 殿

2016年11月、JR北海道は道内鉄道の半分近くに当たる10路線13区間を「JR単独では維持困難」とし、自治体に事実上不可能な負担を求める「上下分離」や「バス転換」などに向けて協議したいと発表しました。

北海道の鉄道は通学・通院など日々の道民の暮らしに直結しています。また、日本の食料基地である北海道の農産物の輸送をはじめ、国際的な人気急拡大しつつある北海道観光にとっても欠かすことのできない交通輸送手段です。さらに、北海道の鉄道がもつ歴史的・文化的価値は、地域の未来を切り開くうえでかけがえのない財産です。

私たちは北海道の鉄道の存続・再生と地域の発展を求める立場から、以下の項目について署名をもって強く要請いたします。

要請内容

- 1** JR北海道の危機を打開し、将来の地域発展に貢献しうる鉄道の維持・再生には、国の抜本的支援が欠かせません。そのためには、道路、港湾、空港、国土保全などと同じ基本的な公共インフラ（設備）として、鉄道を国の責任で維持・再生するように、国に対して強力に働きかけることを求めます。
- 2** 鉄道の維持・再生は、札幌圏を含む北海道の将来を左右する全道民的な課題です。そのためには、今行われている路線別地域協議会に対して性急に個別の結論を求めるべきではありません。北海道全体の鉄道網のあり方について、全道民に開かれた議論の場で、十分に時間をかけて結論を出すことを求めます。
- 3** 国の抜本的支援を実現するためには、道民が知恵を出しあい、オール北海道で取り組むことが欠かせません。知事はその先頭に立って、北海道の鉄道の維持・再生のために行動することを強く望みます。

名 前	住 所

(取り扱い団体:)

北海道の鉄道の再生と地域の発展をめざす全道連絡会

(連絡先) 〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目 愛生館ビル 5F さっぽろ自由学校「遊」気付 ☎ 011-252-6752

北海道の鉄道が直面するのは、北海道全体の歴史的危機です!!

JR北海道が発表した「維持困難路線」によれば、北海道の鉄道の大部分が消滅します。これは地域住民の生活の足をおびやかすだけでなく、国際的に鉄道が見直される趨勢に反して、開拓150年の先人の遺産を捨てさり、未来にむけて地域づくりに生かす可能性を奪うものです。地域の衰退は、札幌圏を含めた北海道全体の衰退に直結します。

JR 北海道の危機の原因は、もともと国に責任があります!!

30年前に国鉄が分割民営化されたとき、赤字が予想されるJR北海道には経営安定基金の金利(年7.3%と想定)で補填する予定でした。しかし、金利の低下により30年間で、約4600億円が失われています。JR危機の根本原因が、国の見通しの誤りであることは明らかです。



鉄道を地域の未来に生かすには、国が基本的な責任をもつ必要があります!!

ヨーロッパの鉄道は、道路などと同じように国が基本インフラとして線路の維持・整備に責任を持ち、その上を民間企業や自治体などが車両を走らせて有効活用しています。日本でもこうした制度の検討を含め、抜本的な国の支援が必要です。

いま、拙速な廃止論議に歯止めを!!

JR北海道は、株主である国に支援を要請することに消極的です。道庁も具体的で抜本的な支援要請をうちだすことができぬまま、路線の選別・切り捨てにつながる方針をしめています。このままでは、道民の目の届かないところで廃止が強行されかねません。高橋知事の姿勢が問われています。

草の根からオール北海道の運動を!!

北海道の大学教員10人が、研究を目的として発足させた「JR北海道研究会」は、さしせまる鉄道の危機を前にして、「北海道の鉄道の再生と地域の発展を目指す全道連絡会」の結成を呼びかけました。「全道連絡会」は、この署名を通じて党派を超えたオール北海道の運動を目指しています。手作りで急ごしらえの運動ですが、現在、以下のような団体が協力・協賛しています。このほかにも多くの住民団体や市民団体など、道内各界から次々と賛同の声が寄せられつつあります。

協力・協賛団体 (2018年3月1日現在 第一次集約)

日本労働組合総連合会北海道連合会
北の鉄道存続を求める会
北海道高等学校教職員組合
北海道私立大学教職員組合連合
民主教育をすすめる道民連合
JR日高線を守る会
新十津川駅を勝手に守る会

北海道平和運動フォーラム
市民自治を創る会
国立大学高専教職員組合北海道協議会
日本科学者会議北海道支部
JR問題を考える苫小牧の会
札幌線の存続を求める当別の会
JR北海道研究会